



奥村 さち子 一般質問

女性支援の
取り組みは
人権擁護の視点で

長引くコロナ禍の影響で、生活困窮や性暴力、DV被害など深刻で複雑化した問題を抱える女性が増えています。一人ひとりに寄り添った支援が必要だと考え質問しました。府中市には、中河原駅近くに男女共同参画センター「フチュール」があり、「女性問題相談」を行なっています。昨年は、生活困窮や心の病などの相談が急増したとのことでしたが、相談者の生活再建に向けた手続きへの同行や継続的な相談などの伴走支援は行なっていない。「関係機関につ

なげる」という答弁で、相談者に寄り添う専門的な支援体制は不十分です。今年度、市役所内の組織改訂により、女性支援は、新設された「多様性社会推進課」が担うことになりましたが、平和や人権、多文化共生などと一体化されてしまいました。「密接に関連する施策を着実に推進する」という答弁でしたが、女性の人権擁護のための予算は拡充されていません。昨年5月に女性支援を強化するために、「困難な問題を抱える女性の支援に関する法

地域に必要な、
もうひとつの
新しい働き方
「協同労働」

介護や子育て、まちづくりなど、暮らしの中にはさまざま



「府中市市民活動センタープラッツ」では起業支援の取り組みを行なっています。その中で、「労働者協同組合」についても情報提供し、働きがいのある仕事を身近な地域社会に創っていくことを求めました。

西の なお美 一般質問

国連・障害者権利委員会の勧告を受け
ともに学ぶ
インクルーシブ教育を



今年9月、国連の障害者権利委員会は日本政府に対して、障がい児を分離した特別支援教育の中止を求める強い勧告を出しました。通常の学級を希望しても、必要な支援員などの合理的配慮がされず、本人に合った学びの場になっていないことも指摘されています。日本では文部科学省が障がいによって学びの場を分けてきたことがその要因となっています。市は通常の学級で学びたいという要望に対しては、環境の改善を図るとともに、学校経営支援員や合理的配慮支援員を配置するなど合理



的配慮を提供していくと答弁しました。しかし、実際は支援員を十分に配置しているとは言えず、特別支援学級や特別支援学校を選ばざるを得ない子どもたちがいます。インクルーシブ教育は多様な子どもたちがいることを前提として、すべての子どもたちがともに学ぶ権利を地域の

学校で保障するものです。障がいの有無だけでなく、外国にルーツがあるなど多様な子どもたちが同じ教室で過ごすことは子どもたちの心の成長に大切なことです。学びの場を分けるのではなく、同じ教室で学べる環境を整えていくことを要望しました。

まな社会的ニーズがあり、それらを担う仕事は地域でますます求められています。一方、働く場では非正規雇用や雇止め、長時間労働などにより、困難を抱える人の増加が社会問題となっています。

2022年10月に「労働者協同組合法」が成立しました。一人ひとりを尊重し合う働き方ができる「協同労働」は、全員が出資し、個々の意見を反映しながら、運営、労働する組織で、地域課題の解決を事業目的としています。この新たな働き方を広めるための市の取り組みを質問しましたが、「今後具体的な取り組みをすすめる」との答えにとどまりました。

12月議会より

市役所の非正規雇用の職員、待遇改善を

東京都人事委員会勧告を踏まえ、市職員の勤勉手当の引き上げが提案されました。その中に議員の期末手当の引き上げも含まれていましたが、多くの市民がコロナ禍の影響や物価の高騰で苦しんでいる中、議員の期末手当の引き上げは、するべきではないという意見を述べ議員の担当については反対しました。

また、非正規の公務員である「会計年度任用職員」についての状況を質問したところ、会計年度任用職員には勤勉手当の設定がなく据え置きとなっていることがわかりました。雇用される期間に制限を設けられていることで、経済的に不安定な非正規雇用の職員の期末手当や給与などの待遇改善を求めました。

「子どもへの新型コロナワクチン接種について、保護者が適切な判断ができるよう十分な情報提供を求める陳情」が採択されました

コロナワクチン接種については特に子どもへの影響がわからない

中で、生後6か月以上の接種が可能となり、努力義務となりました。保護者からは本当に安全なのかという、戸惑いの声が多く上がっています。陳情は国に対して、「接種が強制ではないことの明記」や、「厚労省が情報をきちんと公開すること」などを求める内容で、賛成多数により可決され、国に意見書を提出することになりました。



市民の声をないがしろにした政治倫理条例で官製談合の再発防止になるのか？

一昨年起こった官製談合事件を受け、議会として再発防止策を議論する特別委員会を2年間続けてきました。生活者ネットワークは、有識者や市民の意見が議会に反映されることが再発防止につながると訴えてきました。しかし、議員の政治倫理条例を作ることが優先とする意見が多数となり、倫理条例の策定だけが進められました。

市民の意見を聞く会を設けたり、パブリックコメントの募集もあり、市民からは、「倫理条例の中でも、審

査会には有識者や市民を入れて常設にし、議会に市民の目を入れていくべき」という声が強上がりましたが、意見は取り入れられませんでした。そこで、政治倫理条例を作るだけで終わりとするのではなく、議会基本条例の見直しを行ない、そこに有識者と市民の声を反映できるように仕組みを作ることを目指しました。3月議会で政治倫理条例が提案されますが、市民の声がいかされるよう訴えていきます。



高齢期のより良い在宅療養について

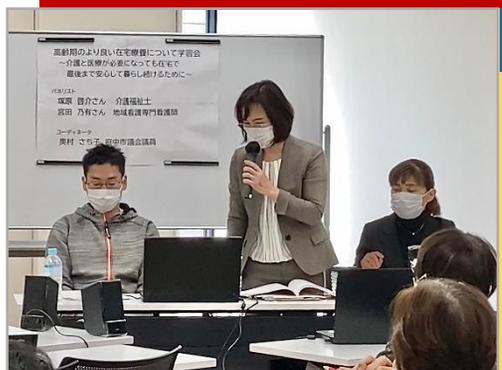
2022年12月4日 学習会を開催

報告 奥村さち子

市内の訪問介護、訪問看護に携わる方から現在の制度の状況や医療と介護の連携の課題についてお話を伺いました。高齢化が進む中、施設や病院の数には限りがあるため、希望する、しないに関わらず在宅で療養し、終末期を迎える状況になってきているとのことでした。福祉用具と医療機器の進歩により、自宅でもできる治療が増え、介護と医療の連携も進んできています。しかし、「在宅療養での課題は家族の介護力です。」という指摘もあり、家族の介護なしでは在宅療養はたちかないという現状が見えてきました。そのような中でも本人と家族が「どのような医療を受け、どのように生活したいか」という意思を尊重して、医療と介護の連携支援をされているというお話をうかがい、心強く感じました。

国の介護保険制度は地域での互助、共助を推進する考えで、制度の中身は自治体任せになっています。「介護の社会化」のために創られた介護保険制度ですが、家族の負担なしでの在宅療養は未だ厳しく、今後在宅療養をする人が増加していく中で、家族の負担を軽くするための仕組みづくりが求められます。

会場からは、介護の人材不足や介護従事者の報酬の低さについての意見もありました。地域から在宅療養の現場の課題を訴えていきたいと思います。



わくわくまちづくりトーク

議会報告とまちづくりについての意見交換の会です。どなたでもお気軽にご参加ください

2月3日(金) 10:00~

府中市市民活動センタープラッツ

第5会議室 オンラインあり

参加ご希望の方は、生活者ネットワークのホームページ、もしくは電話にてお申し込みください。

TEL 042(360)4443

※オンライン参加をご希望の方は、ホームページからお申し込みください。

<https://fuchu.seikatsusha.me/>

